

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社 フェイス
 コード番号 4295 URL <http://www.faiht.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR広報室長 (氏名) 藤原 成芳
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-5776-6255

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	12,070	—	210	—	148	—	146	—
20年3月期第1四半期	11,469	32.8	561	60.3	406	59.9	971	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	123.45	122.31
20年3月期第1四半期	816.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第1四半期	33,591	—	16,168	—	43.5	12,278.81	—	
20年3月期	36,174	—	16,545	—	41.5	12,612.00	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 14,616百万円 20年3月期 15,013百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	25,700	9.6	400	△62.5	300	△66.1	40	△95.8	33.60
通期	57,000	13.6	1,200	△47.1	1,000	△47.6	100	△81.4	84.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 1,196,000株 20年3月期 1,196,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 5,580株 20年3月期 5,580株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 1,190,420株 20年3月期第1四半期 1,190,420株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間においては、携帯電話の第三代移動通信方式の利用者数が移動体通信全体の8割を超え、また、NGN（次世代ネットワーク）の商用サービスが始まる等、ネットワーク環境の多様化・複雑化が進む一方、ハイクオリティでエンタテインメント性の高い音楽・映像・オンラインゲームや医療・美容・健康といった生活情報等、コンテンツニーズも多様化しております。このような市場環境の中、携帯電話を用いた利便性の高い情報サービスの拡大等が、引き続きデジタルコンテンツ配信市場の拡大を牽引いたしました。

当社グループは、拡大が続く国内デジタルコンテンツ配信市場の動きに先んじて、これまで買収や有力企業との提携を積極的に行い、『コンテンツの新しい流通のしくみ創り』に取り組んでまいりました。

ネットワークや情報端末にとらわれないマルチプラットフォームでの、分野にとらわれないマルチコンテンツ配信による新たなマーケット創造に向け、当社が開発し前期に商用サービスを開始したコンテンツ視聴権利情報の認証技術Near Field Rights Management®（NFRM）を利用したデジタルコンテンツ配信サービスの普及促進に努めました。また、拡大するコンテンツ市場に対し、新たなコンテンツニーズを掘り起こし、個人認証・医療健康情報・電子決済・EC（電子商取引）等の事業展開に取り組みました。

さらに、需要の高まる電子マネーの分野においては、PC向けコンテンツの主流であるオンラインゲームでの高い決済シェアを強みとし、また、成長著しい携帯コンテンツの需要拡大により、決済額が大幅に伸びました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は、電子マネー事業の引き続き高い成長、提携等の積極的な事業展開による国内コンテンツ配信事業の順調な拡大により、前年同期比5.2%増の12,070百万円となりました。利益面では、新たなマルチプラットフォームでのマルチコンテンツ配信サービス市場立ち上げのための先行投資負担等から、営業利益は前年同期比62.5%減の210百万円、経常利益は前年同期比63.6%減の148百万円となりました。また四半期純利益は、海外再編等により多額の特別利益を計上した前年同期に比べ84.9%減の146百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

有力企業との提携等により、事業基盤の拡大、強化に努めました。

①平成19年6月に商業サービスを開始したNFRMサービスの、さらなる対応機器の拡大、対応コンテンツの拡充等を通じて、その普及促進に努めました。平成20年4月には、子会社ギガネットワークス株式会社が、1,000を超えるコンテンツを配信する「ギガミランカ」を開始いたしました。また同社は、平成20年5月、携帯向けに撮影・編集をしたコンテンツ「恋する血液型」、および米アカデミー賞公認の「ショートショート フィルムフェスティバル & アジア」参加作品等の配信を開始いたしました。②平成20年6月、子会社株式会社メディカルコミュニケーションは、平成20年4月に厚生労働省が開始した特定健診・特定保健指導に対応し、株式会社ウィルコム等と、カルテを電子化し容易に閲覧可能にする「ポケットカルテ」の試験サービスを開始いたしました。③平成20年6月、株式会社クレディセゾンとの提携による、ポイントが効率よく貯まるコンテンツ配信サイト「永久不滅コンテンツ」について、従来の携帯向けに加え、パソコン向け配信を開始いたしました。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は、提携等による積極的な事業展開により国内コンテンツ配信事業は順調に拡大したものの、海外コンテンツ配信子会社売却による減収等から、前年同期比25.8%減の3,090百万円となりました。営業利益は、新たなマルチプラットフォームでのマルチコンテンツ配信サービスの企画開発、構築の先行投資負担および多様な情報端末向けのリッチコンテンツの制作プロデュース、調達コストの増加等から、前年同期比59.5%減の157百万円となりました。

<電子マネー事業>

平成20年3月末には、国内のブロードバンド・ネットワーク契約件数が2,870万件を超え（総務省・情報通信統計データベースより）、電子マネー事業の主力であるオンラインゲームを始め、携帯コンテンツ、映像配信等のデジタルコンテンツ市場において引き続き需要が拡大いたしました。このような中で、インターネット上で「簡単・安全・便利」な電子マネー「WebMoney」の決済額は大幅に伸びました。

平成20年4月からコンビニエンスストア最大手の「セブン-イレブン」にて、新たに全国の店舗で設置されているマルチコピー機を利用した電子マネー「WebMoney」の販売を開始いたしました。さらに同月、スルガ銀行株式会社と提携し、銀行口座から即時に支払いが可能となる決済サービス「Debit@」（デビタ）を開始するなど、ユーザーの利便性向上施策を行いました。

また、平成20年6月、インターネット広告会社の株式会社アドウェイズと提携し、「ウェブマネー ポイントパーク」サイト経由で広告キャンペーンに参加登録することで、ユーザーが無料で「WebMoney」を入手できる新サービスを開始いたしました。

以上の結果、電子マネー事業の売上高は前年同期比25.5%増の8,637百万円となりました。営業利益は、新サービス開発・運用費用や管理部門の体制強化の費用増から、前年同期比65.9%減の51百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、のれん償却額の計上によるのれんの減少や売掛金及び受取手形残高の減少により、前連結会計年度末に比べて2,582百万円減少し、33,591百万円となりました。

負債は、短期借入金の返済や買掛金の減少に伴い、前連結会計年度末に比べて2,205百万円減少し、17,423百万円となりました。

純資産は、主として為替換算調整勘定の減少に伴い、前連結会計年度末に比べて376百万円減少し、16,168百万円となりました。一方、自己資本比率は2.0ポイント増加して、43.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、借入金の返済があったものの、定期預金の払戻による収入や売上債権の減少等の要因によって、11,165百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が229百万円であったこと及び売上債権が1,128百万円減少したことにより、仕入債務が672百万円減少したこと及び法人税等の支払いが127百万円あったものの、607百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が1,830百万円あり、定期預金の預入による支出や固定資産及び投資有価証券の取得による支出もあったものの、551百万円の収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が507百万円あったため、457百万円の支出超過となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、平成20年5月14日付「平成20年3月期 決算短信」における公表値に対し、概ね計画どおり推移しており、通期の業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては、以下のとおりであります。

(除外) Faith Technologies S.A.S.

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております（ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。）。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,654,671	13,424,006
受取手形及び売掛金	5,637,139	6,861,259
有価証券	1,240,395	250,227
商品及び製品	370,024	202,489
仕掛品	107,379	269,123
原材料及び貯蔵品	19,819	17,113
未収還付法人税等	453,487	516,982
繰延税金資産	734,903	763,972
その他	1,095,575	588,379
貸倒引当金	290,065	209,568
流動資産合計	21,023,329	22,683,987
固定資産		
有形固定資産	612,466	660,312
無形固定資産		
のれん	7,015,422	7,607,662
その他	945,426	922,715
無形固定資産合計	7,960,849	8,530,378
投資その他の資産		
投資有価証券	3,182,950	3,490,977
その他	926,468	920,572
貸倒引当金	134,426	134,516
投資その他の資産合計	3,974,992	4,277,033
固定資産合計	12,548,308	13,467,724
繰延資産	19,890	22,567
資産合計	33,591,527	36,174,279
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,253,707	5,922,813
短期借入金	2,029,928	2,529,928
未払法人税等	87,925	136,221
カード利用原価引当金	2,678,368	2,873,200
ポイント引当金	446,807	468,391
賞与引当金	53,806	87,445
関係会社整理損失引当金	319,333	-
その他	1,299,452	1,973,507
流動負債合計	12,169,328	13,991,508
固定負債		
長期借入金	4,075,990	4,083,472
繰延税金負債	455,070	522,858
退職給付引当金	53,651	49,229
関係会社整理損失引当金	-	300,561
その他	669,348	681,599
固定負債合計	5,254,060	5,637,720
負債合計	17,423,388	19,629,228

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	7,702,289	7,694,895
自己株式	354,269	354,269
株主資本合計	14,274,374	14,266,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	728,981	799,398
為替換算調整勘定	386,418	52,807
評価・換算差額等合計	342,562	746,591
少数株主持分	1,551,201	1,531,478
純資産合計	16,168,139	16,545,050
負債純資産合計	33,591,527	36,174,279

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	12,070,204
売上原価	9,442,678
売上総利益	2,627,526
販売費及び一般管理費	2,417,024
営業利益	210,501
営業外収益	
受取利息	13,906
受取配当金	15,930
有価証券利息	1,690
為替差益	26,176
雑収入	6,944
営業外収益合計	64,648
営業外費用	
支払利息	22,109
持分法による投資損失	84,371
雑支出	20,622
営業外費用合計	127,102
経常利益	148,047
特別利益	
投資有価証券売却益	141,606
その他	890
特別利益合計	142,496
特別損失	
投資有価証券評価損	60,000
その他	718
特別損失合計	60,718
税金等調整前四半期純利益	229,826
法人税等	97,027
少数株主損失()	14,157
四半期純利益	146,956

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	229,826
減価償却費	122,965
のれん償却額	584,159
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,088
賞与引当金の増減額(は減少)	33,639
カード利用原価引当金の増減額(は減少)	194,832
ポイント引当金の増減額(は減少)	21,584
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,421
受取利息及び受取配当金	29,837
有価証券利息	1,690
支払利息	22,109
為替差損益(は益)	30,864
投資有価証券売却損益(は益)	141,606
投資有価証券評価損益(は益)	60,000
持分法による投資損益(は益)	84,371
売上債権の増減額(は増加)	1,128,431
たな卸資産の増減額(は増加)	8,495
仕入債務の増減額(は減少)	672,423
未収消費税等の増減額(は増加)	109,663
その他	349,048
小計	645,686
利息及び配当金の受取額	91,046
利息の支払額	1,202
法人税等の支払額	127,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	607,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	500,000
定期預金の払戻による収入	1,830,000
有形固定資産の取得による支出	84,556
ソフトウェアの取得による支出	331,106
投資有価証券の取得による支出	105,000
貸付けによる支出	261,649
その他	3,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	551,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000
長期借入金の返済による支出	7,482
少数株主からの払込みによる収入	69,452
配当金の支払額	8,590
少数株主への配当金の支払額	11,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,756
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	618,467
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	67,634
現金及び現金同等物の期首残高	10,614,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,165,066

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	コンテンツ 事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,090,059	8,637,946	342,198	12,070,204	—	12,070,204
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,605	1,742	—	55,348	△55,348	—
計	3,143,665	8,639,688	342,198	12,125,552	△55,348	12,070,204
営業利益	157,497	51,660	5,576	214,734	△4,232	210,501

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金額
I 売上高	11,469,500
II 売上原価	8,180,413
売上総利益	3,289,087
III 販売費及び一般管理費	2,727,849
営業利益	561,237
IV 営業外収益	99,038
V 営業外費用	253,336
経常利益	406,939
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	228,505
2. 事業譲渡益	756,195
3. 持分変動利益	269,915
特別利益合計	1,254,616
VII 特別損失	
1. 投資有価証券評価損	88,866
2. その他	178
特別損失合計	89,044
税金等調整前四半期純利益	1,572,511
法人税、住民税及び事業税	526,403
少数株主利益	74,332
四半期純利益	971,775

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：千円）

	コンテンツ 事業	電子マネー 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,165,175	6,882,532	421,793	11,469,500	—	11,469,500
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42,950	600	—	43,550	△43,550	—
計	4,208,126	6,883,132	421,793	11,513,051	△43,550	11,469,500
営業利益	389,237	151,365	24,555	565,158	△3,920	561,237